

神奈川県立田奈高等学校の取組

神奈川県立田奈高等学校教諭

吉田美穂

1. 「支援」を柱とした学校づくり

神奈川県立田奈高等学校は、横浜市北部の住宅地に位置する創立 33 年の全日制普通科高校である。平成 21 年度より、神奈川県教育委員会によって県内 3 校のクリエイティブスクールの 1 校に指定されている。クリエイティブスクールとは、これまで持てる力を必ずしも十分に発揮しきれなかった生徒を積極的に受け入れ、主体的に学び考え行動する「社会実践力」を育成することを目的とした普通科高校で、入学者選抜においては学力検査を行わず、面接および自己表現活動の結果と調査書の評定以外の部分を資料として総合的な選考を行う。したがって、田奈高校には、学習面などに課題を抱えた生徒が在籍し、その背景には、厳しい経済状態や不安定な家庭環境などがある場合も少なくない。

このような生徒たちのために、田奈高校は、現在、「支援」という視点に立ち、外部資源を積極的に活用しながら、教育活動を進めている。とくに平成 20 年度からは、文部科学省の研究開発学校の指定を受け、「かながわの支援教育」にかかわる実践研究を進めてきた。「かながわの支援教育」¹とは、障害のあるなしに関わらず、自分の力だけでは解決できない課題に直面しているすべての子どもを対象として、その課題を「教育的ニーズ」としてとらえ、支援していこうとする教育である。その実践のキーパーソンとなるのは、教育相談コーディネーターとして養成された小・中・高等学校の教員で、学校教育相談、子どもたちの発達上の課題、問題行動、不登校、ケース会議の運営等に関する知識を持ち、学校内外の人的・物的資源をコーディネートしていく。

田奈高校においては、以前より、主としてキャリア教育の分野で、外部資源を活用した実践が進められてきたが、「支援教育」を意識した積極的な実践の中で、他の分野でも、外部資源との連携を活かした生徒への支援が深化してきた。以下にその具体的な取組を、教育相談、学習支援、キャリア教育・進路支援の順に述べていきたい。

2. 「支援」のための外部連携の展開

(1) 教育相談——課題を抱える生徒支援のための外部連携

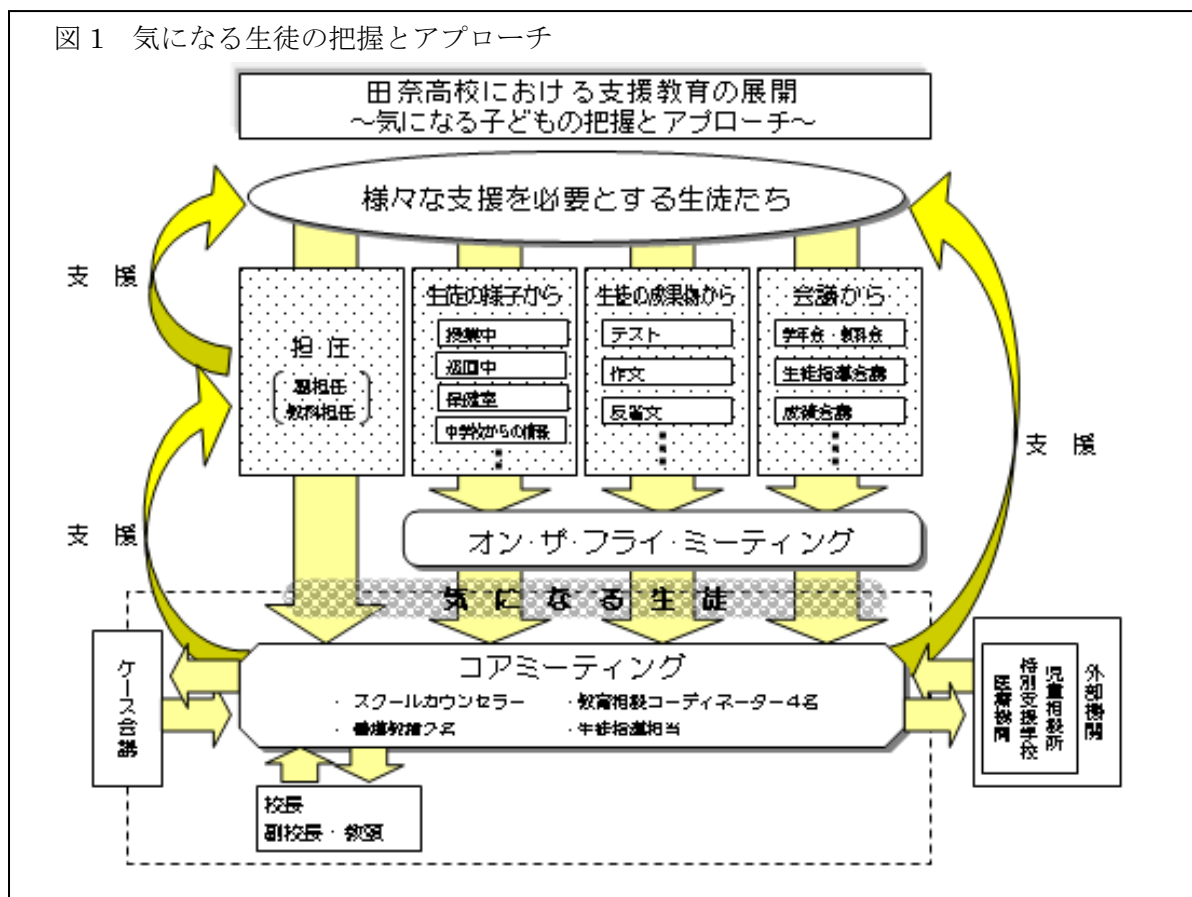
① 支援のしくみ

具体的な支援は、「気になる生徒」を把握するところから始まる。田奈高校では、一人ひとりの生徒に関わる教員間の日常的な情報交換が、学年会などの会議だけでなく、立ち話的なもの²も含めて大変活発に行われている。「気になる生徒」や支援のための情報は、そうした教員同士の日常の対話の中から、自然に浮かび上がることが多い。各学年の教育相談コーディネーターが

¹ 「かながわの支援教育については<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/sien/index.html>参照。

² 図 1 中の「オン・ザ・フライ・ミーティング」にあたり、田奈高校では、積極的に意味づけられている。

図1 気になる生徒の把握とアプローチ



意識してそれらを集め、コーディネーター、養護教諭、スクールカウンセラー、生徒指導担当による週1回のコアミーティングに報告することで、「気になる生徒」が把握され、支援の必要性や方策が検討される（図1）。また、コーディネーターは、支援を要するケースについて、意識的に担任、学年リーダーなど関係職員と情報を共有していく。

生徒が抱えている課題やそのあらわれ方は、多様である。ストレスや抱えている葛藤から人や物にあたってしまい、特別指導の対象になったところから支援が始まるケースもあれば、生徒自身からコーディネーターの教員や養護教諭に、教室空間への不安、友人関係や家族関係の悩み、デートDV、いじめのトラウマなどを訴えてくることもある。なかには自傷行為や自殺願望などを伴うケースもある。担任などを通して、深刻なケースが相談されることも多く、不安から交通機関を使えない、親によるネグレクト、家庭内暴力の疑い、大量服薬などの事例もあった。田奈高校では、必要に応じて、コアミーティングを介して外部と連携し、支援する体制が構築されている。

②外部機関と連携した支援の実際

平成21年度に、担任や保健室、教育相談コーディネーターなどによる日常の支援を超えたレベルで対応したケースは、表1の通りである。さまざまな外部機関との連携が生徒を支えていることがわかる。

しかし、実際に外部機関につなぐといっても、連絡してそこからはそちらにお任せするという

ような単純なものではない。

ここでは、外部と連携した支援の実際について、一人親世帯で親が急死し、頼れる親戚もなく一人残された生徒への支援事例でみてみたい。このケースでは、コアミーティングを介して児童相談所につなぐ一方、校内では、生徒との間に信頼関係ができていた担任と、教育相談コーディネーター、養護教諭がチームを組

んで、継続して支援にあたった。経済面・生活面については児童相談所に依頼するとしても、安心して高校生活を継続するためには、担任や教育相談コーディネーターなどによる健康面・精神面の見守りや、スクールカウンセラーによる精神的なケアが不可欠であったからである。とくに、長期休業中については、本人とメールのやり取りをする他、週1回登校させて健康面・精神面のリスクマネジメントを行い、また家庭訪問によって生活状況を確認するなどの対応をとった。さらに、生徒が児童相談所のケースワーカーや区役所の担当者などと面接する際には、担任や教育相談コーディネーターが同行した。不安定な状況におかれた十代半ばの若者が、自分の気持ちをなじみのない人に向かって表現することは難しい。不安感を和らげ、自分が利用できる福祉の選択肢を正確に理解できるよう、支援する必要があった。児童相談所を介して、迷いながらも最終的には自立支援ホームに入所した生徒は、校内の支援に支えられて高校生活を継続し、就職を決め、卒業の日を迎えることができた。

このように、外部機関との連携においても、校内・校外の関係者がそれぞれの役割を意識し、チームとして機能することが求められている。

(2) 学習支援における外部連携

田奈高校では、学習面においても支援的な体制が組まれている。1クラス30人以下で編成し、とくに生徒がつまずきやすい数学と英語は1・2年次で15人以下のLESSンクラスを組んでいる。

とくに学習に課題を抱える生徒に対しては、「個別支援・早期支援・段階的支援」の視点に立って、年間を通してさまざまな取組を行っている。ここでも外部資源との連携が重要な役割を果たす。学習に課題を抱える1年生を対象とした放課後補習「田奈ゼミナール」には、学習支援ボランティアに大学院生・大学生が入っている。また、平成21年度から始めた学習相談では、早稲田大学の高橋あつ子准教授の研究室の協力を受け、個々の生徒の認知的な特徴をふまえた学習方法・学習の工夫を、生徒とともに考えアドバイスする活動を展開している。年齢の近い「お姉さん」「お兄さん」によるサポートや、自分に合った勉強のしかたがわかる学習相談は、生徒の学習意欲向上に極めて効果的である。

表1 日常的支援を超えたレベルの支援件数

(平成21年度)

スクールカウンセラーの面接へ		38人 延べ76回
外部機関との連携	児童相談所	2件
	保健所	1件
	精神科医	4件
	中学校	2件
	警察署	7件
ケース会議		10件 延べ14回

(3) キャリア教育・進路支援における外部連携

田奈高校では、独自に作成したテキストを用いて、1年生の総合的な学習の時間（以下「総合」）を中心にキャリア教育を展開してきた。平成18年度より、この「総合」の授業の一環として、地域の事業所団体である緑法人会や横浜田園ロータリークラブと連携し、1年生全員を対象とした「職場見学体験」プログラムを導入した。地域の大人に丁寧に接してもらいながら職場を経験することにより、生徒たちの中に大人への信頼感や社会に関わる意欲を育て、将来の進路への意識を醸成していくことを目的としている。学校独自に地元事業所と連携し、生徒の状況や課題を伝え、ともに取り組んでもらう関係を構築できているからこそ可能な実践である。事業所団体は当日の受け入れだけでなく、体験先の開拓、事前指導のマナー研修や職業インタビューなどにも協力しており、毎年、学校と事業所団体は合同で成果を確認し課題を検討する会議を開いている。平成19年度からは、2年生の授業においても、「総合」の選択講座としてインターンシップを導入するなど、取組は発展している。以上のような地元事業所団体との連携を支えているのが、進路コーディネーターの教員である。

また、田奈高校は、公的機関である「かながわ若者就職支援センター」とも連携している。同センターから派遣されたキャリアカウンセラーに、主に3年生の就職支援を行ってもらう他、2年「総合」の選択講座で同センターを訪問し、就労支援機関について理解を深める取組も行っている。

3. 支援の効果と今後の取組

(1) 支援の効果

① 中途退学率の低下

本報告書の指摘する通り、高校中退は、若者がフリーターや若年無業者などの社会的弱者に至るリスクを高める大きな要因であるとともに、中退者は、困難を有する生徒が多い特定の高校に集中する傾向が強い。田奈高校の中退率も、5年ほど前までは7～8%前後で推移しており、生徒たちの厳しい環境を反映していたといえる。しかし、平成18年度より田奈高校の中退率は年々低下し、平成21年度には3.0%と、かつての半分以下になった。

中退率の低下の要因を、特定の教育実践の成果と断じることには慎重でなければならない。この間には、学力検査を用いない入試への変更などもあり、まったく同条件での比較が不可能であることは言うまでもない。しかし、少なくともいくつかの内部指標から、生徒の経済的な背景や入学時の学力にこの間大きな変化が見られないことも事実である。したがって、田奈高校のさまざまな教育実践が、中退率の低下に、総体として大きな影響を与えていることは間違いないといえてよいであろう。

学年団の教員を中心とした、きめ細かい情報交換に基づく生徒への対応、規律を求めつつも対話を重視する生徒指導、一人ひとりを支える教育相談や学習支援の体制、体験的なキャリア教育、そして、それらを支える外部資源の存在。それらが複合して、中途退学率の大きな低下につながっていると考えられる。

②進路状況

図2は、近年の田奈高校の進路状況をグラフにしたものである。さまざまな支援の取組による効果から、「その他」が低下する流れになっていたが、平成22年は、一転、厳しい状況となった。その背景にあるのが、平成21年秋以来の不況である。経済状況の悪化した家庭が多く、進学希望であったが断念せざるを得ない生徒が増えた。また、はじめから就職活動に取り組んだにもかかわらず、高倍率の中、内定を得ることができないまま卒業せざるを得ない生徒が増加した。こうした生徒の多くは、当面の学費を貯めるためや生活費を得るためにアルバイトに従事していると考えられる。大学を目指す場合にも予備校などに通う余裕のある卒業生は少ない。

学校における様々な支援により中途退学を減らすことはできても、出口においては、経済動向の影響が極めて大きい。就労支援をはじめ、進路実現のための支援を、高校卒業後も継続していくことが極めて重要であると言える。

図2 田奈高校卒業生の進路状況

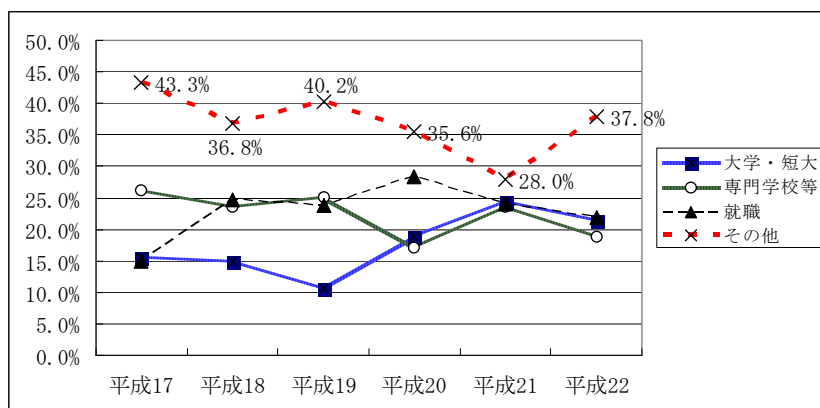
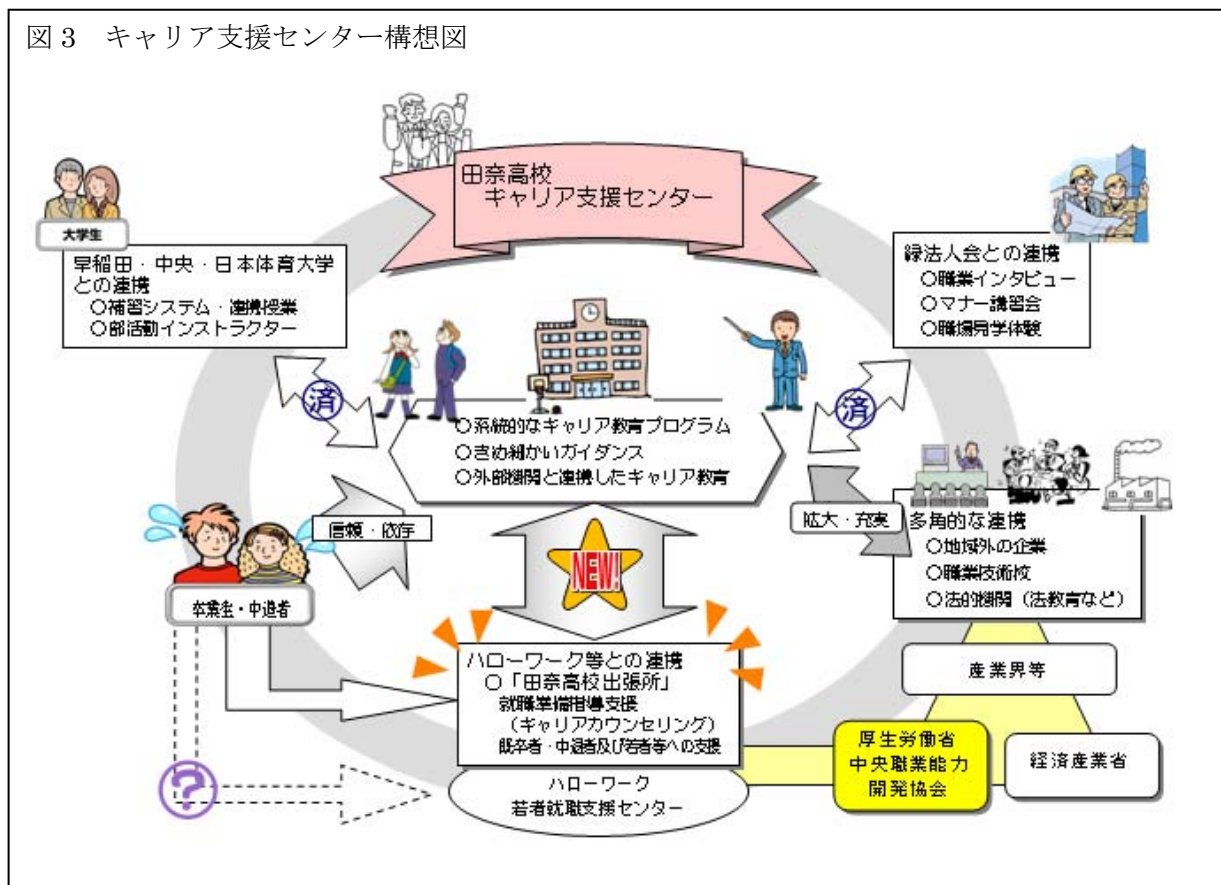


図3 キャリア支援センター構想図



(2) 今後に向けて

①キャリア支援センター構想

上記の進路状況から見える課題もふまえ、田奈高校は、外部の就労支援機関との連携を一層強め、卒業生や中退生も利用可能な「キャリア支援センター」を校内に設置できるよう模索している(図3)。田奈高校の生徒に限らず、課題を抱えた若者の多くは、就労などに際して支援が必要な場合でも、見知らぬ人間や機関に相談する気持ちの余裕やスキルが不十分なため、公的な支援機関に自ら足を運ぶという行動がなかなかとれない。「キャリア支援センター」構想は、ハローワークなど就労支援機関の職員が、校内のセンターに一定の時間滞在し、授業や就職指導に関わって生徒と顔のつながった関係を築くことで、卒業後、中退後も、つながりを生かした支援を可能にする体制を構築しようとするものである。卒業生だけでなく中退した生徒もよく顔を見せる高校に、外部資源を活かした若者支援の拠点を置くことで、社会に寄与するものは大きいと考えている。子ども・若者育成支援推進法の理念を生かし、就労支援機関と学校現場の間の壁を超えて、構想の実現に向けて、地域の各支援機関に働きかけていきたい。

②連携に向けた学校組織内部の体制維持と人員配置

田奈高校は、さまざまな外部との連携を展開することで、生徒を支援している。こうした連携に取り組むためには、学校内部でそれを意識し、時間を割いて担当する教員やチームが不可欠である。外部連携を担う教育相談コーディネーターや進路コーディネーター、生徒指導担当にあたる教員については、授業の軽減措置などによって連携にあたる時間を確保することで、現在の支援が可能になっている。定数法通りの人員配置では、外部との連携を効果的に進めることは難しい。今後もこの体制を維持することが、重要な課題である。

4. 終わりに

学校から社会への移行期に困難を抱える若者を効果的に支援するためには、教育、福祉、労働などの各支援機関の壁を超える連携のしくみづくりが求められている。田奈高校の教育相談体制や「キャリア支援センター」構想は、その具体的な例である。入試選抜を経る高校段階においては、さまざまな支援を必要とする若者はどの学校にも均等に存在しているわけではない。限られた社会的な資源や人材を、より支援を必要としている高校などに積極的に集中し、地域の実態に合った支援のためのネットワークを構築していくことが求められている。